



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社

コード番号 8793 URL <http://www.necap.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘

問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎 (TEL)03-5476-5625

四半期報告書提出予定日 平成25年8月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	53,314	0.9	3,265	52.5	3,326	47.4	1,646	15.7
25年3月期第1四半期	52,860	△8.5	2,140	△32.5	2,256	△29.9	1,422	△34.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,261百万円(92.4%) 25年3月期第1四半期 1,175百万円(△40.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	76 47	—
25年3月期第1四半期	66 07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	708,995	81,512	9.8
25年3月期	731,973	79,728	9.3

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 69,170百万円 25年3月期 67,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	22 00	—	22 00	44 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△17.8	3,000	△20.7	3,000	△23.4	1,500	△20.8	69 66
通期	210,000	△8.4	6,500	△28.8	6,500	△30.5	3,000	△30.8	139 32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規一社(社名) — 、除外一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	21,533,400株	25年3月期	21,533,400株
26年3月期1Q	349株	25年3月期	349株
26年3月期1Q	21,533,051株	25年3月期1Q	21,533,051株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 表示方法の変更	4
(5) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
(1) 事業の種類別状況	11
(2) 営業資産残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興や、昨年末の政権交代を機としたマーケット環境の好転、個人消費マインドの改善等を背景に、緩やかに回復しつつあります。一方で、アベノミクスの3本目の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」を実現し、わが国経済が「成長と富の創出の好循環」へ至ることができるかは、今後の経済政策の実現、海外景気の動向等にかかっており、その見通しが明らかになるには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

当社グループの属するリース業界においては、昨年度に続き、前年比増加の傾向が継続しており、産業機械・土木建設機械の増加を中心に、業界全体の平成25年5月累計のリース取扱高は前年同期比8.4%増の8,246億円と、前年同期を上回る状況となっております。(出典：社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業は、官公庁マーケットでは主要顧客との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努め、契約実行高の落ち込み幅を抑えとともに、民需マーケットでは前期より相談型営業の展開による強化を図ってきた営業の大幅な伸長により、当第1四半期連結累計期間において、契約実行高は前年同期を大幅に上回る水準を確保し、足元の営業成績を示す成約高についても同様の水準を確保いたしました。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、賃貸・割賦事業と同様、相談型営業の展開強化を図っておりますが、前年同期に大型の取り組み案件があった診療報酬債権流動化の落ち込みにより、前年同期を下回る結果となっております。

リサ事業においては、昨年来取り組んでいる地域再生ファンドの組成を進めると共に、コアビジネスのひとつであるソリューションファンドの収益計上により売上高、営業利益共に前年同期を上回る実績となりました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用サービス事業のサービスメニューを増やし拡大を図りました。

これら事業活動の展開により、売上高は賃貸・割賦事業で第1四半期としては平成21年3月期以来5期ぶりの増収となり、リサ事業も好調に推移したことから連結ベースでの増収を確保いたしました。なお、この4月以降においては、中小企業金融円滑化法の適用を受けた企業の倒産件数増加が報じられており、今後の動向については十分に注視していく必要があると考えておりますが、当第1四半期連結累計期間における当社の貸倒引当の繰入実績は引き続き低い水準で推移しており、貸倒引当費用の改善が資金原価の改善とともに増益要因となった結果、経常利益は、前年同期を大幅に上回る水準となっております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高533億14百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益32億65百万円(同52.5%増)、経常利益33億26百万円(同47.4%増)、四半期純利益16億46百万円(同15.7%増)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比0.1%増の457億8百万円となりました。営業利益は、貸倒引当金繰入額の戻入等により販売費及び一般管理費が減少したものの、売上原価の増加により、前年同期

比8.9%減の31億57百万円となりました。

②営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比20.4%減の9億11百万円となったものの、貸倒引当金繰入額の戻入等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比15億84百万円改善し、5億61百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、営業投資有価証券の売却等により、前年同期比18.0%増の32億54百万円となりました。営業利益は、資金原価や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比2億42百万円増の3億20百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、商品売上の増加等から、前年同期比4.2%増の34億44百万円となったものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業損益は前年同期比3億23百万円悪化し、3億97百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて229億77百万円減少し、7,089億95百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が24億89百万円、リース債権及びリース投資資産が16億6百万円増加したものの、営業貸付金が111億96百万円、有価証券が160億円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて247億61百万円減少し、6,274億83百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が18億43百万円増加したものの、買掛金が92億38百万円、1年内返済予定の長期借入金が37億33百万円、コマーシャル・ペーパーが120億円、長期借入金が21億65百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17億83百万円増加し、815億12百万円となりました。主な要因としては、剰余金の配当により4億73百万円減少したものの、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益が16億46百万円、その他の包括利益累計額が2億26百万円、少数株主持分が3億84百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年4月25日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

営業外収益及び営業外費用に区分する投資事業有限責任組合及びそれに類する出資金の投資損益は、前連結会計年度まで「投資事業組合関連益又は投資事業組合関連費」、「匿名組合投資利益又は匿名組合投資損失」及び営業外収益の「その他」又は営業外費用の「その他」に区分して表示しておりましたが、当社グループの事業内容の多様化を機に、四半期連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より「投資事業組合等投資利益又は投資事業組合等投資損失」の名称で一括掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組換えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において、営業外収益の「その他」に表示しておりました31百万円は、「投資事業組合等投資利益」5百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

(5) 追加情報

(賞与引当金)

前連結会計年度において、当社の従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より賞与に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の当社負担額を賞与引当金に計上しております。

なお、前連結会計年度においては、当社の支給確定額5億41百万円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,652	22,141
受取手形	—	8
割賦債権	13,755	12,818
リース債権及びリース投資資産	390,222	391,828
賃貸料等未収入金	17,720	17,341
営業貸付金	164,949	153,753
買取債権	17,429	17,778
営業投資有価証券	13,042	11,463
販売用不動産	11,022	10,824
有価証券	16,000	—
その他	11,407	12,250
貸倒引当金	△15,063	△12,893
流動資産合計	660,138	637,317
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	24,957	26,026
社用資産	653	655
有形固定資産合計	25,611	26,681
無形固定資産		
賃貸資産	738	687
のれん	8,686	8,417
その他	5,761	5,482
無形固定資産合計	15,186	14,587
投資その他の資産		
投資有価証券	14,281	13,895
その他	21,484	21,277
貸倒引当金	△4,730	△4,763
投資その他の資産合計	31,036	30,409
固定資産合計	71,834	71,678
資産合計	731,973	708,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	415	129
買掛金	13,013	3,775
短期借入金	13,256	15,099
1年内返済予定の長期借入金	141,485	137,751
コマーシャル・ペーパー	67,000	55,000
債権流動化に伴う支払債務	1,349	1,386
未払法人税等	43	656
賞与引当金	—	332
本社移転費用引当金	38	38
災害損失引当金	9	9
その他	16,857	17,434
流動負債合計	253,468	231,613
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	370,424	368,258
債権流動化に伴う長期支払債務	4,588	4,239
退職給付引当金	1,570	1,532
その他	7,193	6,840
固定負債合計	398,776	395,870
負債合計	652,244	627,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	59,335	60,508
自己株式	△0	△0
株主資本合計	67,759	68,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	303
繰延ヘッジ損益	△231	△128
為替換算調整勘定	21	62
その他の包括利益累計額合計	11	237
少数株主持分	11,957	12,342
純資産合計	79,728	81,512
負債純資産合計	731,973	708,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	52,860	53,314
売上原価	46,220	47,626
売上総利益	6,639	5,688
販売費及び一般管理費	4,499	2,422
営業利益	2,140	3,265
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	16	18
為替差益	—	23
投資有価証券売却益	40	5
持分法による投資利益	27	—
出資金償還益	57	—
投資事業組合等投資利益	5	22
その他	25	18
営業外収益合計	175	89
営業外費用		
支払利息	19	14
為替差損	12	—
持分法による投資損失	—	0
その他	27	12
営業外費用合計	59	28
経常利益	2,256	3,326
特別利益		
債務消滅益	211	—
特別利益合計	211	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,468	3,326
匿名組合損益分配額	1	—
税金等調整前四半期純利益	2,466	3,326
法人税、住民税及び事業税	1,132	618
法人税等調整額	△143	680
法人税等合計	989	1,298
少数株主損益調整前四半期純利益	1,477	2,028
少数株主利益	54	381
四半期純利益	1,422	1,646

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,477	2,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248	87
繰延ヘッジ損益	△48	103
為替換算調整勘定	△5	41
その他の包括利益合計	△302	232
四半期包括利益	1,175	2,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153	1,872
少数株主に係る四半期包括利益	21	388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	45,684	1,145	2,759	3,304	52,893	△33	52,860
セグメント利益又は損失(△)	3,465	△1,023	78	△74	2,445	△304	2,140

(注)セグメント利益又は損失の調整額△304百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△33百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	45,708	911	3,254	3,444	53,319	△5	53,314
セグメント利益又は損失(△)	3,157	561	320	△397	3,641	△376	3,265

(注)セグメント利益又は損失の調整額△376百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△5百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年3月22日開催の取締役会において、国内普通社債の発行について決議いたしました。

この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。

名称	第3回無担保社債
発行年月日	平成25年7月17日
発行総額	10,000百万円
発行価額	金額100円につき金100円
利率	年0.69%
償還期限	平成28年7月15日
償還条件	満期一括償還
資金の用途	設備資金（リース物件の賃貸資産購入資金を含む）

5. 補足情報

(1) 事業の種類別状況

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	45,684	40,357	5,326	1,109	4,217	752	3,465
営業貸付事業	1,145	-	1,145	125	1,020	2,043	△1,023
リサ事業	2,759	1,360	1,398	288	1,109	1,031	78
その他の事業	3,304	2,998	305	6	299	373	△74
調整	△33	△3	△30	△22	△7	296	△304
合計	52,860	44,713	8,146	1,506	6,639	4,499	2,140

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	45,708	41,188	4,520	892	3,628	470	3,157
営業貸付事業	911	-	911	223	688	126	561
リサ事業	3,254	2,068	1,186	119	1,066	746	320
その他の事業	3,444	3,127	317	9	307	704	△397
調整	△5	△2	△2	-	△2	373	△376
合計	53,314	46,380	6,933	1,245	5,688	2,422	3,265

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

- ①賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②営業貸付事業・・・金銭の貸付及びファクタリング業務等
- ③リサ事業・・・・・・株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

(2) 営業資産残高

事業区分	前第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)		増減	(参考) 前連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
賃貸・割賦事業	427,920	62.5	431,361	67.7	3,440	429,673	66.2
営業貸付事業	174,256	25.5	148,462	23.3	△25,794	160,589	24.8
リサ事業	82,073	12.0	55,155	8.6	△26,918	56,011	8.6
その他の事業	—	—	2,581	0.4	2,581	2,570	0.4
合計	684,250	100.0	637,560	100.0	△46,690	648,845	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が8,882百万円、買取債権が17,778百万円、投資有価証券が9,491百万円、販売用不動産が10,824百万円、営業貸付金が8,177百万円となっております。